

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2014年2月28日設定）	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年2月15日及び8月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプルトン・ ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）

運用報告書（全体版）

第23期 決算日 2025年8月15日

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）」は、2025年8月15日に第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
19期(2023年8月15日)	円 11,306		円 0		% 2.4		% 97.3	% —	百万円 947
20期(2024年2月15日)	12,171		0		7.7		97.7	—	989
21期(2024年8月15日)	12,492		0		2.6		97.9	—	688
22期(2025年2月17日)	12,318		0		△1.4		98.3	—	658
23期(2025年8月15日)	12,732		0		3.4		98.4	—	703

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	券率
		騰	落			
(期首) 2025年2月17日	円 12,318		% —		% 98.3	% —
2月末	11,921		△3.2		97.8	—
3月末	12,098		△1.8		97.0	—
4月末	12,121		△1.6		97.1	—
5月末	12,232		△0.7		98.2	—
6月末	12,624		2.5		97.1	—
7月末	12,744		3.5		97.5	—
(期末) 2025年8月15日	12,732		3.4		98.4	—

(注) 謄落率は期首比です。

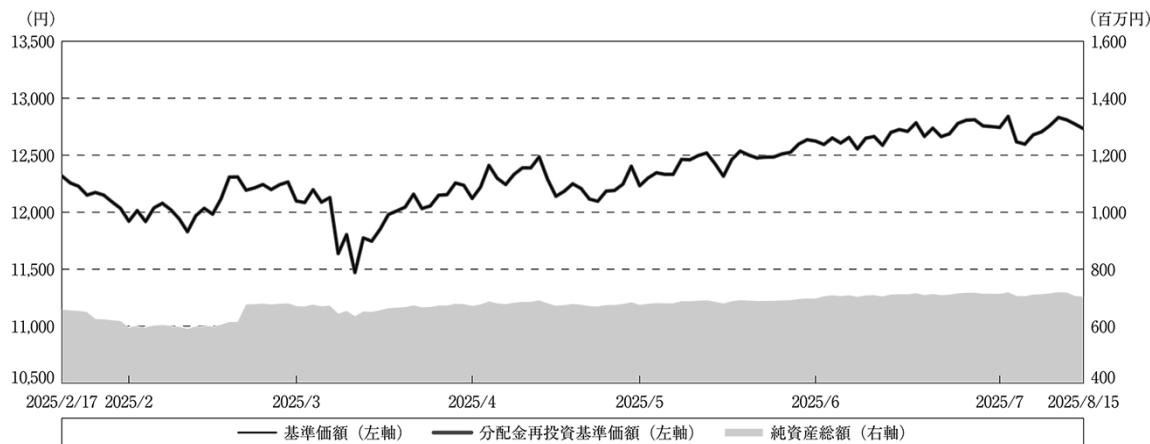
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月18日～2025年8月15日)



期 首：12,318円

期 末：12,732円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。公社債利金を手堅く確保したほか、債券利回りの低下（価格は上昇）を受けて公社債損益もプラスとなりました。また、ニュージーランドドル（NZドル）・円相場がややNZドル高・円安に振れたことから、為替損益も若干のプラスとなりました。

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが低下しました。

期の前半は、方向感に欠ける展開が続いた後、米国の関税措置による景気後退懸念の高まりから、安全資産である国債に資金回避が起こったため、ニュージーランドの債券利回りは大きく低下しました。しかし、その後はトランプ米政権が相互関税の一部を90日間停止すると発表したことなどから、米国国債利回りが上昇(価格は下落)したため、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。

期の半ばは、米消費者信頼感指数(CCI)が2020年5月以来の低水準に落ち込んだこと

などを受けて、米国国債利回りが低下すると、ニュージーランドの債券利回りも低下しました。しかし、その後は米中が相互関税の一時的な引き下げで合意したことを受け、国債などの安全資産からリスク資産への資金シフトが再び進んだため、ニュージーランドの債券利回りは上昇しました。

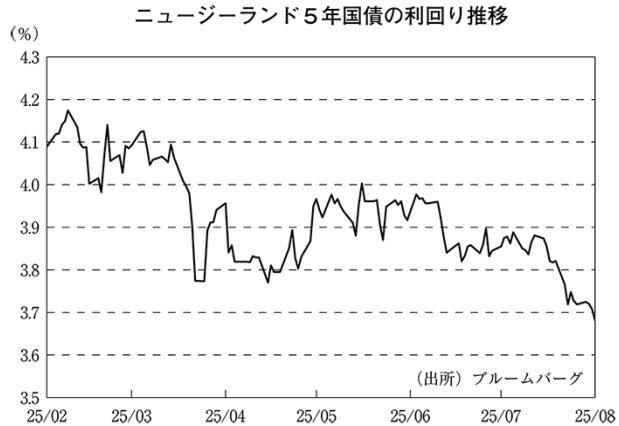
期の後半は、イスラエルとイランの間で軍事衝突が勃発したものの、停戦を巡る楽観的な見方から原油先物価格が下落に転じたことを背景に、インフレ懸念が後退したことなどから、ニュージーランドの債券利回りは低下しました。その後も、ニュージーランドの消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回ったことや軟調な雇用統計の結果を受けて、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)の利下げ観測が高まつたため、利回りは一段と低下しました。

社債セクターについては、国債利回りが低下する中、社債利回りも低下しました。

当期のNZドル・円相場は、若干のNZドル高・円安となりました。

期の前半は、米国が中国に対する追加関税に対してさらに10%を上乗せする措置を実施すると発表したことから、ニュージーランドにとって最大の資源輸出国である中国の需要低迷が懸念されたため、NZドルは対円で下落しました。その後はNZドル買い・円売りが優勢となりましたが、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まるとき、安全資産とされる日本円が対NZドルで急上昇しました。

期の半ばは、米国と欧州連合(EU)や日本との関税交渉に進展が見られる中、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、NZドル高・円安に



転じました。その後も、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、インフレ見通しも下方修正したことから、NZドル高・円安が進みました。

期の後半は、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことから、投資家のリスク選好度が高まったため、NZドル高・円安がさらに進みました。その後も、米国と日本、EUの関税交渉合意を受けて投資家のリスク選好度が高まったことなどから、NZドルは対円で底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月18日～2025年8月15日)

当ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2025年2月18日～2025年8月15日)

当期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2025年2月18日～ 2025年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,888

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2025年8月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 86	% 0.701	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.340)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.340)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	6	0.051	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	92	0.752	
期中の平均基準価額は、12,290円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

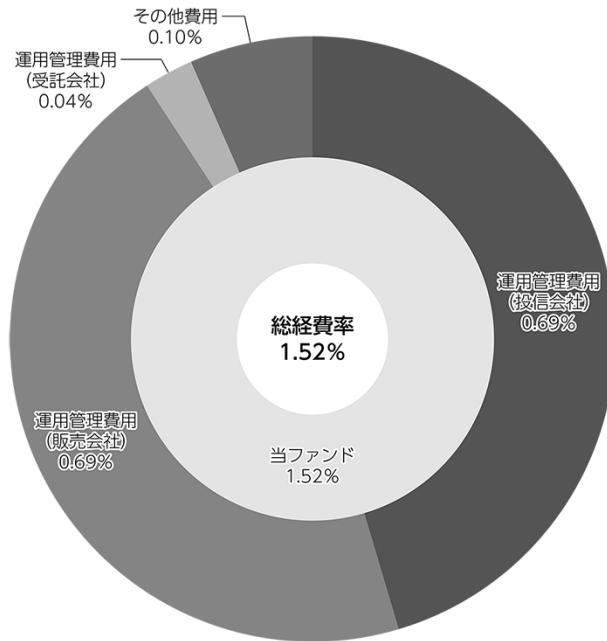
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2025年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 55,505	千円 80,564	千口 43,627	千円 62,732

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年2月18日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月18日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	459,209	千口 471,087	千円 708,610	

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド	千円 708,610	% 98.6
コール・ローン等、その他	10,057	1.4
投資信託財産総額	718,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,131,918千円)の投資信託財産総額(3,178,148千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月15日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=87.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 718,667,194
フランクリン・テンブルトン・ニュージーランド債券マザーファンド(評価額)	708,610,148
未収入金	10,057,046
(B) 負債	14,949,215
未払解約金	10,057,046
未払信託報酬	4,730,123
その他未払費用	162,046
(C) 純資産総額(A-B)	703,717,979
元本	552,723,591
次期繰越損益金	150,994,388
(D) 受益権総口数	552,723,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,732円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額 534,635,564円

期中追加設定元本額 65,235,109円

期中一部解約元本額 47,147,082円

期末における1口当たりの純資産額は1.2732円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2025年8月15日)

項目	当期末
(A) 有価証券売買損益	円 27,540,293
売買益	31,093,072
売買損	△ 3,552,779
(B) 信託報酬等	△ 4,892,169
(C) 当期損益金(A+B)	22,648,124
(D) 前期繰越損益金	64,570,866
(E) 追加信託差損益金	63,775,398
(配当等相当額)	(104,315,805)
(売買損益相当額)	(△ 40,540,407)
(F) 計(C+D+E)	150,994,388
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	150,994,388
追加信託差損益金	63,775,398
(配当等相当額)	(104,427,955)
(売買損益相当額)	(△ 40,652,557)
分配準備積立金	110,487,004
繰越損益金	△ 23,268,014

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算期	当期末
(A) 配当等収益(費用控除後)	10,018,529円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	104,427,955
(D) 分配準備積立金	100,468,475
分配対象収益額(A+B+C+D)	214,914,959
(1万口当たり収益分配対象額)	(3,888)
収益分配金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

<フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド全体(2,104,592千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期						末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%	%
	37,824	35,374	3,092,821	97.7	—	49.7	35.8	12.3	
合計	37,824	35,374	3,092,821	97.7	—	49.7	35.8	12.3	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当期			償還年月日
		額面金額	評価額	外貨建金額	
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	1,760	1,544	2031/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.0	2,270	1,995	2032/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	2,300	2,196	2033/4/14
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	1,420	1,414	2034/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	1,210	1,219	2035/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	1,280	1,252	2036/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,985	1,652	2037/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.75	1,190	780	2041/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,060	702	2051/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.0	880	861	2054/5/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5.734	400	422	2028/9/27
	AUCKLAND COUNCIL	2.95	380	218	2050/9/28
	DUNEDIN CITY TREASURY	1.93	300	286	2028/4/18
	DUNEDIN CITY TREASURY	3.22	650	636	2028/11/27
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	680	693	2027/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	600	554	2029/4/20
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	400	409	2030/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	570	514	2031/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	1,720	1,608	2033/4/14
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	100	73	2037/4/15
特殊債券 (除く金融債)	AVANZ 2020-1 A1	5.01	41	41	2052/4/15
普通社債券 (含む投資法人債)	AIR NEW ZEALAND LTD	6.61	408	431	2028/4/27
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.22	400	415	2028/2/16
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	4.63	600	613	2030/2/20
	ASB BANK LIMITED	1.646	100	98	2026/5/4
	ASB BANK LIMITED	5.928	430	444	2026/11/16

銘 柄	利 率	額面金額	当 期 末		
			評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
ニュージーランド					
普通社債券 (含む投資法人債券)	ASB BANK LIMITED	5.524	300	311	27,212
	ASB BANK LIMITED FRN	3.905	200	200	17,549
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.29	400	399	34,920
	BANK OF NEW ZEALAND	1.884	100	98	8,653
	BANK OF NEW ZEALAND	4.985	200	205	17,971
	BANK OF NEW ZEALAND	5.536	200	210	18,370
	BANK OF NEW ZEALAND	5.872	850	902	78,922
	CHORUS LTD	1.98	400	384	33,592
	CHORUS LTD	2.51	200	181	15,898
	CHRISTCHURCH INTL AIRPOR	5.44	280	292	25,611
	CONTACT ENERGY LTD	5.82	200	209	18,358
	CONTACT ENERGY LTD	5.62	100	105	9,197
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.6	500	508	44,440
	GENESIS ENERGY LTD	4.17	90	90	7,922
	GMT BOND ISSUER LTD	2.559	300	269	23,554
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	4.422	100	102	8,936
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	840	835	73,014
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	920	851	74,482
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	1,350	999	87,403
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	2.85	100	95	8,366
	KIWIBANK LTD	5.737	450	470	41,109
	KIWIBANK LTD	4.746	350	358	31,346
	KOMMUNALBANKEN AS	1.25	350	308	27,013
	L-BANK BW FOERDERBANK	4.0	400	403	35,309
	MERCURY NZ LTD	2.16	400	394	34,494
	PORT OF TAURANGA LTD	3.552	500	494	43,233
	POWERCO LIMITED	2.36	700	624	54,569
	RABOBANK NEDERLAND	5.31	650	677	59,258
	SPARK FINANCE LTD	3.94	300	301	26,401
	SPARK FINANCE LTD	4.37	500	506	44,319
	TOYOTA FIN NEW ZEALA FRN	3.97	90	90	7,875
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	5.75	650	679	59,383
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	5.697	200	211	18,467
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	4.844	160	162	14,227
	VECTOR LTD	1.575	500	488	42,731
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	1.439	200	198	17,326
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.696	400	402	35,168
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	4.337	260	263	23,046
合	計				3,092,821

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2025年2月17日

(計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日)

ー 受益者のみなさまへ ー

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

△当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2014年2月28日設定）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債組入比率	債先物比率	純 資 産 額
	期 騰	中 落	率			
7期(2021年2月15日)	円 12,686	% 10.7		% 97.2	% —	百万円 4,213
8期(2022年2月15日)	12,016	△ 5.3		97.2	—	3,347
9期(2023年2月15日)	12,579	4.7		97.0	—	3,224
10期(2024年2月15日)	14,063	11.8		97.0	—	4,468
11期(2025年2月17日)	14,452	2.8		97.6	—	3,482

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			債組入比率	債先物比率	券率
	騰	落	率			
(期 首) 2024年2月15日	円 14,063	% —		% 97.0	% —	% —
2月末	14,235	1.2		98.5	—	—
3月末	14,226	1.2		95.7	—	—
4月末	14,481	3.0		98.1	—	—
5月末	14,989	6.6		95.9	—	—
6月末	15,502	10.2		98.2	—	—
7月末	14,598	3.8		96.2	—	—
8月末	14,894	5.9		97.4	—	—
9月末	14,996	6.6		98.0	—	—
10月末	15,028	6.9		98.0	—	—
11月末	14,655	4.2		96.8	—	—
12月末	14,799	5.2		94.8	—	—
2025年1月末	14,441	2.7		96.7	—	—
(期 末) 2025年2月17日	14,452	2.8		97.6	—	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月16日～2025年2月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。公社債利金を手堅く確保したほか、公社債損益もプラスとなりました。一方、為替相場におけるニュージーランドドル（NZドル）安・円高を反映し、為替損益はマイナスとなりました。

投資環境

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

期の前半は、利回りは一進一退となりました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を据え置いたことから利上げ観測が後退し、利回りは低下しました。しかし、市場予想を上回る米国雇用統計を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退を背景に米国国債利回りが上昇（価格は下落）したため、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。

期の半ばは、RBNZが予想通りにインフレが鈍化すれば徐々に金融政策を緩和する可能性について示唆したことから、利回りは低下しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエルFRB議長が2024年9月に利下げに動く可能性があるとの見解を示し、米国国債利回りが低下したこと、ニュージーランドの債券利回りの低下要因となりました。しかし、大幅な利下げが決定されたFOMC後、パウエルFRB議長の発言がタカ派寄りであったため、米国国債利回りが上昇に転じたことから、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。

期の後半は、トランプ氏が米大統領選挙に勝利し、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるとの見方が強まるなか、米国国債利回りが上昇したことから、ニュージーランドの債券利回りも上昇を続けました。しかし、その後はトランプ氏が著名投資家ベッセント氏を財務長官に指名したことを受け、米国の財政に対する懸念が和らぎ、米国国債利回りが低下するとニュージーランドの債券利回りも低下に転じました。また、ニュージーランドの2024年10-12月期の消費者物価指数（CPI）が2四半期連続でRBNZの目標範囲内となったことから、2025年2月の金融政策決定会合で0.5%の利下げを実施するとの見方が強まつたことも利回りの低下要因となりました。

社債セクターについては、国債利回りが低下する中、社債利回りも低下しました。

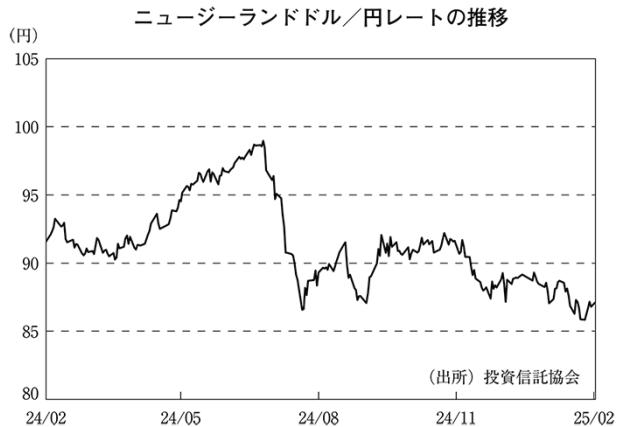


当期のNZドル・円相場は、NZドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かつたため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、NZドルが対円で上昇しました。また、RBNZの金融政策委員会後の声明がタカ派的であったことも、NZドル高・円安の要因となりました。

期の半ばは、ニュージーランドの実質国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を上回ったことなどからNZドルは対円で上昇してしまったものの、2024年7月末の日銀の金融政策決定会合で利上げの可能性が高まるなか、NZドルは対円で大きく下落しました。また、実際に利上げを実施した金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、NZドル安・円高が一段と進みました。

期の後半は、RBNZが利下げを実施したことから、NZドル売り・円買いの動きが優勢となりました。また、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で利上げをするとの期待が市場で高まり、実際に利上げを実施したことなどからNZドル安・円高の流れが続きました。



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成长を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (保管費用)	円 (9)	% (0.064)	(a) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	9	0.064	
期中の平均基準価額は、14,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 6,656
		地方債証券	2,317
		特殊債券	—
		社債券(投資法人債券を含む)	5,382

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 値 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 42,427	千ニュージーランドドル 39,011	千円 3,398,714	% 97.6	% —	% 49.2	% 33.0	% 15.4
合 計	42,427	39,011	3,398,714	97.6	—	49.2	33.0	15.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨てたものです。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 値 額			
千円	千ニュージーランドドル	千円	千円	千円	千円	
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5 2.0 3.5 4.25 4.5 4.25 2.75 1.75 2.75 5.0	2,190 2,070 2,000 1,320 630 1,500 1,985 1,290 1,630 930	1,864 1,769 1,870 1,292 623 1,441 1,613 829 1,071 909	162,446 154,143 162,991 112,577 54,359 125,560 140,609 72,257 93,322 79,246	2031/5/15 2032/5/15 2033/4/14 2034/5/15 2035/5/15 2036/5/15 2037/4/15 2041/5/15 2051/5/15 2054/5/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL AUCKLAND COUNCIL AUCKLAND COUNCIL DUNEDIN CITY TREASURY DUNEDIN CITY TREASURY NZ LOCAL GOVT FUND AGENC NZ LOCAL GOVT FUND AGENC NZ LOCAL GOVT FUND AGENC NZ LOCAL GOVT FUND AGENC NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.176 5.734 2.95 1.93 3.22 4.5 2.25 1.5 4.5 2.25	450 400 380 300 650 680 220 600 200 470	450 419 215 279 623 688 207 536 200 408	39,204 36,529 18,786 24,330 54,282 60,013 18,069 46,749 17,447 35,629	2025/3/24 2028/9/27 2050/9/28 2028/4/18 2028/11/27 2027/4/15 2028/5/15 2029/4/20 2030/5/15 2031/5/15
特殊債券 (除く金融債)	AVANZ 2020-1 A1 EUROPEAN INVESTMENT BANK NORDIC INVESTMENT BANK	6.015 4.0 3.875	47 400 150	47 401 150	4,164 34,963 13,074	2052/4/15 2027/7/22 2025/9/2
普通社債券 (含む投資法人債券)	AIR NEW ZEALAND LTD ANZ BANK NEW ZEALAND LTD ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	6.61 5.22 4.63	408 600 300	428 616 298	37,301 53,744 26,027	2028/4/27 2028/2/16 2030/2/20

銘 柄	利 率	額面金額	当 期 末		
			評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
			償還年月日		
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	ASB BANK LIMITED	1.646	400	389	33,974
	ASB BANK LIMITED	5.928	580	599	52,228
	ASB BANK LIMITED	5.524	300	309	26,975
	ASB BANK LIMITED FRN	4.71	200	200	17,429
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.29	400	395	34,428
	BANK OF NEW ZEALAND	1.884	100	97	8,500
	BANK OF NEW ZEALAND	4.985	200	204	17,776
	BANK OF NEW ZEALAND	5.536	200	207	18,078
	BANK OF NEW ZEALAND	5.872	850	891	77,682
	CHORUS LTD	1.98	500	469	40,868
	CHORUS LTD	2.51	200	175	15,298
	CHRISTCHURCH INTL AIRPOR	5.44	280	289	25,197
	CONTACT ENERGY LTD	5.82	200	208	18,185
	CONTACT ENERGY LTD	5.62	100	104	9,087
	FONterra COOPERATIVE GRO	4.6	500	500	43,602
	GENESIS ENERGY LTD	4.17	90	89	7,791
	GMT BOND ISSUER LTD	2.559	300	259	22,566
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.36	380	379	33,042
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	4.422	200	202	17,654
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	1,040	1,014	88,407
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	920	825	71,925
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	1,350	960	83,701
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	2.85	100	92	8,071
	KIWIBANK LTD	5.737	450	466	40,644
	KIWIBANK LTD	4.746	350	349	30,473
	KOMMUNALBANKEN AS	1.25	350	298	26,042
	L-BANK BW FOERDERBANK	4.0	400	400	34,850
	MERCURY NZ LTD	2.16	400	388	33,856
	MERIDIAN ENERGY LIMITED	4.21	577	577	50,296
	NEDER WATERSCHAPSBANK	3.125	400	394	34,351
	PORT OF TAURANGA LTD	3.552	500	486	42,390
	POWERCO LIMITED	2.36	700	604	52,672
	RABOBANK NEDERLAND	5.31	650	667	58,172
	SPARK FINANCE LTD	3.94	300	300	26,179
	SPARK FINANCE LTD	4.37	500	501	43,649
	TOYOTA FIN NEW ZEALA FRN	4.85	90	89	7,836
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	5.75	650	674	58,736
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	5.697	200	208	18,147
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	4.844	160	158	13,842
	TRANSPower NEW ZEALAND L	1.735	650	642	55,990
	VECTOR LTD	3.45	130	129	11,302
	VECTOR LTD	1.575	500	479	41,769
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	1.439	400	390	34,038
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.696	800	794	69,217
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	4.337	260	256	22,366
合 計				3,398,714	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,398,714	% 96.8
コール・ローン等、その他	111,305	3.2
投資信託財産総額	3,510,019	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,459,789千円)の投資信託財産総額(3,510,019千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月17日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=87.12円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	3,510,019,529
公社債(評価額)	74,022,885
未収利息	3,398,714,846
前払費用	36,907,744
前払費用	374,054
(B) 負債	27,322,190
未払金	26,136,000
未払解約金	1,186,190
(C) 純資産総額(A-B)	3,482,697,339
元本	2,409,754,976
次期繰越損益金	1,072,942,363
(D) 受益権総口数	2,409,754,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,452円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	3,177,729,192円
期中追加設定元本額	259,107,092円
期中一部解約元本額	1,027,081,308円
期末における1口当たりの純資産額は1,4452円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)	1,950,545,163円
フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド(年2回決算型)	459,209,813円

○損益の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	132,480,419
支払利息	132,483,778
(B) 有価証券売買損益	△ 3,359
売買益	8,343,641
売買損	189,403,530
(C) 保管費用等	△ 181,059,889
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,511,050
(E) 前期繰越損益金	138,313,010
(F) 追加信託差損益金	1,291,266,245
(G) 解約差損益金	118,065,046
(H) 計(D+E+F+G)	△ 474,701,938
次期繰越損益金(H)	1,072,942,363
次期繰越損益金(H)	1,072,942,363

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。